

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	屋久島町			地方交付税種地	2-1			歳入総額	10,628,670	10,086,005	実質収支比率	3.4	2.9						
人口	22年国調(人)	13,589	17年国調(人)	13,761	増減率(%)	-1.2	歳出総額	10,092,373	9,873,095	経常収支比率	90.6	96.0							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	13,610	22.03.31(人)	13,677	増減率(%)	-0.5	歳入歳出差引	536,297	212,910	(※1)	(98.6)	(103.3)							
面積(km ²)	541.00			産業構造	17年国調	12年国調	首都	324,136	38,827	標準財政規模	6,226,274	6,037,470							
人口密度(人/km ²)	25			第1次	938	973	近畿	212,161	174,083	財政力指数	0.25	0.25							
世帯数(世帯)	6,248			第2次	1,172	1,556	中部	38,078	26,609	公債費負担比率	26.2	27.9							
職員の状況				第3次	17.7	23.3	過疎	296,049	102,484	健全化判断比率	-	-							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	山振	-	-	実質赤字比率	-	-						
	市区町村長	1	7,610	一般職員	158	504,494	3,193	低開発	○	○	連結実質赤字比率	-	-						
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	指数表選定	×	×	実質公債費比率	19.6	19.6						
	収入役	-	-	うち技能労働職員	8	26,304	3,288	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	156.4	178.6						
	教育長	1	5,670	教育公務員	5	20,860	4,172	実質単年度収支	334,127	129,093	資金不足比率(※3)	-	-						
	議会議長	1	3,040	臨時職員	1	3,263	3,263	基準財政収入額	1,180,123	1,226,744	屋久島町船舶事業特別会計	61.2	54.6						
	議会副議長	1	2,510	合計	164	528,617	3,223	基準財政需要額	4,866,486	4,782,629	屋久島町簡易水道事業特別会計	6.2	28.5						
	議会議員	18	2,280	ラスバイレス指数	-	-	-	標準税収入額等	1,514,453	1,569,990									
								経常経費充当一般財源等	5,708,461	5,830,798									
								歳入一般財源等	7,512,639	7,245,096									
一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(3)	屋久島町国民健康保険事業特別会計	(7)	屋久島町簡易水道事業特別会計	(11)	熊毛地区消防組合一般会計												
(2)	屋久島町診療所特別会計	(4)	屋久島町介護保険事業特別会計	(8)	屋久島町船舶事業特別会計	(12)	鹿児島県市町村総合事務組合一般会計												
		(5)	屋久島町後期高齢者医療事業特別会計	(9)	屋久島町と畜場事業特別会計	(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合一般会計												
		(6)	屋久島町老人保険事業特別会計	(10)	屋久島町農業集落排水事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計												

(注釈)

※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,310,298	12.3	1,310,298	22.6	普通税	1,300,032	99.2
地方譲与税	88,936	0.8	88,936	1.5	法定普通税	1,300,032	99.2
利子割交付金	3,715	0.0	3,715	0.1	市町村民税	455,120	34.7
配当割交付金	493	0.0	493	0.0	個人均等割	15,936	1.2
株式等譲渡所得割交付金	535	0.0	535	0.0	所得割	371,809	28.4
地方消費税交付金	124,194	1.2	124,194	2.1	法人均等割	31,738	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,637	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	719,144	54.9
自動車取得税交付金	12,832	0.1	12,832	0.2	うち純固定資産税	672,818	51.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,531	2.7
地方特例交付金	26,777	0.3	26,777	0.5	市町村たばこ税	90,237	6.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,787	0.2	19,787	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	6,990	0.1	6,990	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,760,863	44.8	4,760,863	72.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,196,766	39.5	4,196,766	72.5	目的税	10,266	0.8
特別交付税	564,097	5.3	-	-	法定目的税	10,266	0.8
(一般財源計)	6,328,643	59.5	5,764,546	99.6	入湯税	10,266	0.8
交通安全対策特別交付金	2,010	0.0	2,010	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	53,813	0.5	-	-	都市計画税	-	-
使用料	321,939	3.0	2,298	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	50,436	0.5	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,228,606	11.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,310,298	100.0
都道府県支出金	718,679	6.8	-	-			
財産収入	66,646	0.6	19,904	0.3			
寄附金	23,299	0.2	-	-	徴収率 現・計		
繰入金	38,925	0.4	-	-	(%) 年・計		
繰越金	212,910	2.0	-	-	市町村民税	97.7	91.2
諸収入	216,909	2.0	68	0.0	純固定資産税	97.8	88.2
地方債	1,365,855	12.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	515,055	4.8	-	-			
歳入合計	10,628,670	100.0	5,788,826	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	113,952	1.1	-	113,952	
総務費	1,480,820	14.7	57,259	1,339,328	
民生費	2,112,709	20.9	12,800	1,093,794	
衛生費	1,484,905	14.7	386,320	962,133	
労働費	29,327	0.3	-	20	
農林水産業費	763,549	7.6	314,063	406,854	
商工費	167,854	1.7	4,032	97,641	
土木費	494,924	4.9	391,648	186,047	
消防費	401,588	4.0	36,848	367,609	
教育費	862,114	8.5	232,421	646,722	
災害復旧費	38,461	0.4	-	6,795	
公債費	2,073,714	20.5	-	1,969,856	
諸支出費	68,456	0.7	-	68,456	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,092,373	100.0	1,435,391	7,259,207	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,905,440	48.6	3,806,496	3,583,653	56.8
人件費	1,600,010	15.9	1,487,695	1,423,572	22.6
うち職員給	922,620	9.1	839,216	-	-
扶助費	1,231,716	12.2	348,945	190,225	3.0
公債費	2,073,714	20.5	1,969,856	1,969,856	31.2
内 元利償還金	2,073,131	20.5	1,969,273	1,969,273	31.2
訳 一時借入金利息	583	0.0	583	583	0.0
その他の経費	3,713,081	36.8	2,915,239	2,124,808	33.7
物件費	1,478,518	14.6	1,056,001	1,004,300	15.9
維持補修費	16,904	0.2	11,577	11,577	0.2
補助費等	781,347	7.7	634,542	560,401	8.9
うち一部事務組合負担金	307,787	3.0	304,960	296,182	4.7
繰出金	996,655	9.9	892,451	548,226	8.7
積立金	342,293	3.4	320,364	-	-
投資・出資金・貸付金	97,364	1.0	304	304	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,473,852	14.6	537,472	-	-
うち人件費	92,268	0.9	84,891	-	-
普通建設事業費	1,435,391	14.2	530,677	-	-
うち補助	543,090	5.4	47,790	-	-
うち単独	799,587	7.9	478,573	-	-
災害復旧事業費	38,461	0.4	6,795	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,092,373	100.0	7,259,207	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 鹿児島市診療所特別会計.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収(歳入), 形収(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 鹿児島市国民健康保険事業特別会計, 鹿児島市介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形収(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鹿児島市消防組合一般会計, 鹿児島市消防組合一般会計, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鹿児島市第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還率, 算入公債費等の額, 実質公債費比率, 将来負担比率.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 償還率, 算入公債費等の額, 実質公債費比率, 将来負担比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

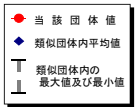
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,610人	(H23.3.31現在)
面積	541.00km ²	
歳入総額	10,628,670千円	
歳出総額	10,082,373千円	
実質収支	212,161千円	
標準財政規模	6,226,274千円	
地方債現在高	15,794,647千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	19.6 %
将来負担比率	156.4 %

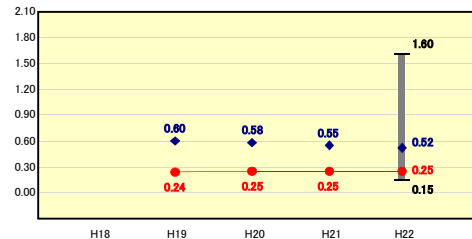
市町村類型	H18 Ⅰ H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
-------	---------------------------------------



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.25]

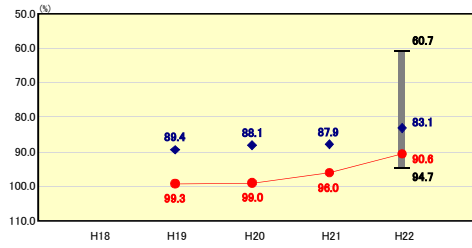
類似団体内順位 55/82 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析
 類似団体を大幅に上回る公債費に加え、長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収等により、財政基盤が不安定で類似団体平均値を大きく下回っている。今後の事業については、長期振興計画に基づき、町発展のために必要な事業に重点的に配分するため、事業評価を徹底し、目的を達成した事業、効果の乏しい事業は廃止するなど事業の集約を行う。特に普通建設事業等については過疎計画に基づく事業を行う。公債費は策定している公債費負担適正化計画に基づき借入額の抑制に努め、負担の健全化を図る。その他の歳出についても、住民サービスが低下しないよう留意しつつ、組織機構の見直しを行い行政の効率化に取り組む。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.6%]

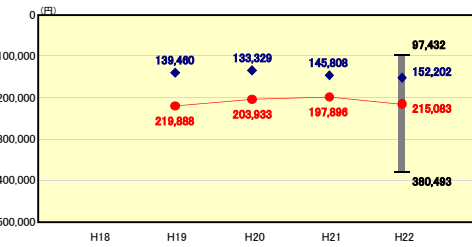
類似団体内順位 55/82 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析
 町税等の自主財源の増加が見込めず、地方交付税等に依存した歳入の状況である。歳出については、従来一般財源で行っていた事業を国の地域活性化交付金等によりできたことや、職員の退職により人件費が減少したため、平成22年度の経常収支比率は前年度から5.4ポイント減少した。しかしながら依然として、類似団体平均及び全国町村平均を大きく上回っている。人件費は職員定数を適正に管理し削減していく、公債費については、公債費負担適正化計画に基づき計画的に減少させる。また、歳入においても町税等の徴収対策を強化し、自主財源の確保に取り組む。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [15,083円]

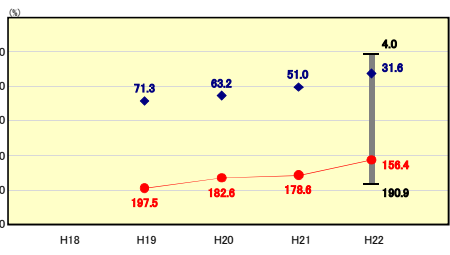
類似団体内順位 55/82 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費、物件費ともに昨年度と比較し増加しているため、類似団体平均よりも高くなっている。人件費が増加した要因としては、平成22年度より3診療所を運営するための診療所事業が普通会計に組み入れて計上されたことに伴う職員給及び手当の増、また勤奨退職者の退職手当特別負担金の増に伴うものである。物件費が増加した要因としては、高速船料金の値上げに伴う出張旅費の増と、診療所事業における医薬材料費等の増によるものである。今後の財政健全化のためにも、抑制していく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [156.4%]

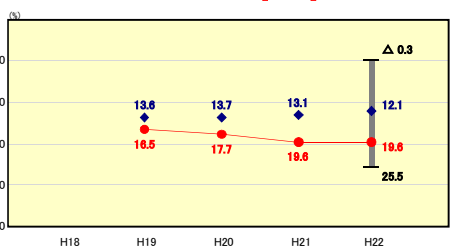
類似団体内順位 58/82 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析
 地方債の計画的発行による地方債残高の減少と、職員数が減ったことに伴う退職手当負担金見込額の減少及び財政調整基金を積み立てたことにより充実可能基金が増額になったことから、平成21年度では4.0%減少し、平成22年度では更に22.2%減少した。しかし、依然として類似団体平均及び全国町村平均を大きく上回っている。今後も地方債発行を抑えること、徹底した定員管理を行なうなど、地方債残高及び退職手当負担金見込額を減少させ、将来世代への負担が少しでも軽減できるように、新規事業の実施について必要性を徹底的に追求し財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [19.6%]

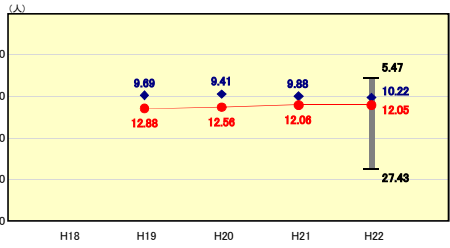
類似団体内順位 56/82 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実質公債費比率の分析
 昨年度に引き続き実質公債費率は19.6%と県下ワースト1となっており、依然として類似団体平均及び全国町村平均を大きく上回っている。平成22年度に公債費負担適正化計画を策定し、現在公債費の削減に取り組んでいる。計画に基づき、毎年度地方債発行額の上限枠設定などを行い水準を抑える。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.05人]

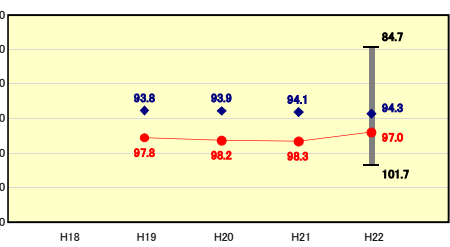
類似団体内順位 45/82 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析
 本町は屋久島と口永良部島の2つの離島で行政区域としており、屋久島の大部分は険しい山岳地帯でありそれを取り囲むように集落が点在している。このことから役場についても本庁舎を1箇所、支所を3箇所、出張所を2箇所設置し、口永良部島にも出張所を1箇所設置している。このことから各支所・出張所に配置する職員も多く、類似団体平均及び全国平均を上回っている。今後の組織機構を見直すことで、現在減少傾向にある職員数を更に減少できる見込みである。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 48/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
 類似団体平均及び全国町村平均と比較して高い水準となっている。前年度よりも向上しているが、高齢高給者の退職及び職種区分間の人事異動の影響でもあるので、今後も引き続き、勤奨退職の励行による定員管理、及び適正な給与等の支給に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

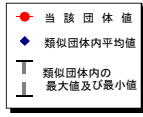
鹿児島県屋久島町

経常収支比率の分析

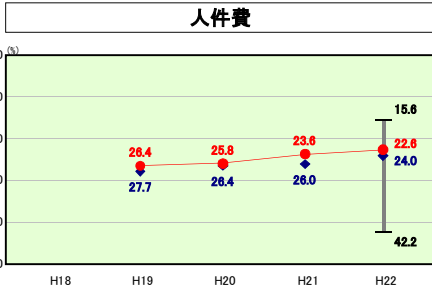
人口	13,610 人	(H23. 3. 31現在)
面積	541.00 km ²	
歳入総額	10,628,670 千円	
歳出総額	10,092,373 千円	
実質収支	212,161 千円	
標準財政規模	6,226,274 千円	
地方債現在高	15,794,647 千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	19.6 %
将来負担比率	156.4 %

市町村類型	H18 Ⅰ H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2

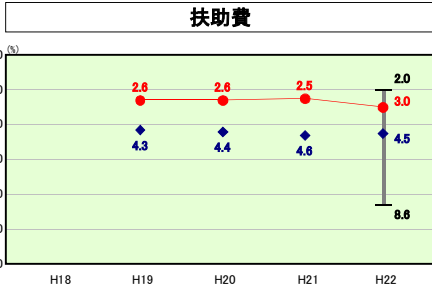


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



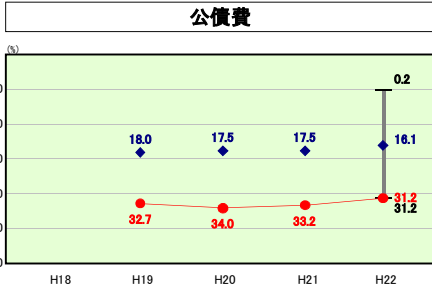
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、昨年度より1.0ポイント減少し、類似団体平均より低い水準となっている。これは、合併時に策定した集中改革プランに基づき、職員の退職に伴う新規採用の抑制など定員管理を行ってきた結果である。また、診療所事業も参入されたことにより、多額の診療収入が充当できたことも要因となっている。



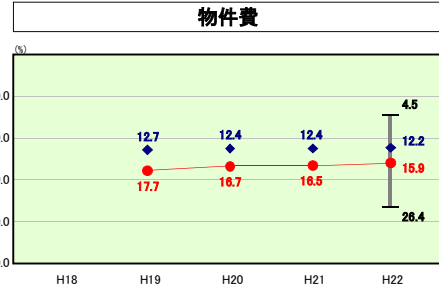
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、昨年度より0.5ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準となっている。昨年度より上昇した要因としては、身体障害者福祉費、児童福祉費に係る経費が増大したことが考えられる。しかしながら、公債費の高い本町においては、他の経費削減を行う必要があることから、引き続き見直しを図っていくところである。



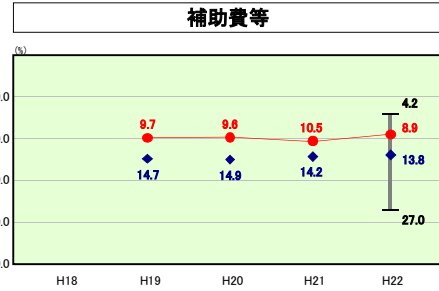
公債費の分析欄

合併町村の地方債残高を引き継いだことから、その元利償還金は高い水準を推移している。そのため、公債費負担適正化計画を策定し、その減少に努めているところである。したがって、類似団体の中でも最低順位となっている。平成22年度でピークを超え、今後は徐々に減少傾向となるため、計画に基づいて地方債発行額を抑えるなど、徹底した財政運営を心がける。



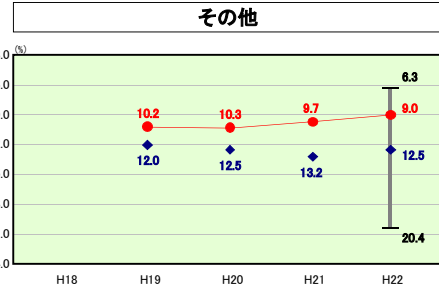
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、昨年度より0.6ポイント減少したが、依然として類似団体平均より高い水準となっている。これは、7箇所もある本庁・支所・出張所をはじめとする各種公共施設に係る維持管理経費がかかるためである。一部施設については、全国的な例にならって指定管理者制度を導入しているが、競争によるコスト削減が思うようにならないことも要因である。今後も引き続き、財政を硬直化させないためにも、適正に見直しを進めていくところである。



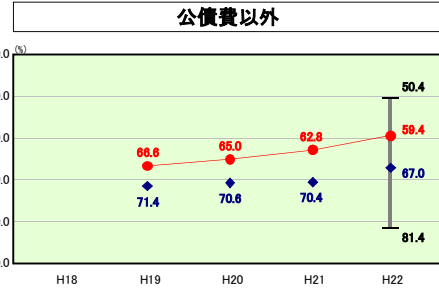
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、昨年度より1.6ポイント減少しており、類似団体平均より低い水準となっている。これは、各種団体への補助交付について見直し等を行っている結果である。しかしながら、公債費の高い本町においては、他の経費削減を行う必要があることから、引き続き見直しを図っていくところである。



その他の分析欄

数値的には減少し、また、類似団体平均よりも下回っているが、これは、本町においては、公債費に係る率が突出していることが大きな要因と思われる。その他の経費の中では、資金不足の特別会計への繰出金、施設老朽化に係る維持補修経費に苦慮しているところであるが、適正な見直しを行い、経費節減に努めるところである。



公債費以外の分析欄

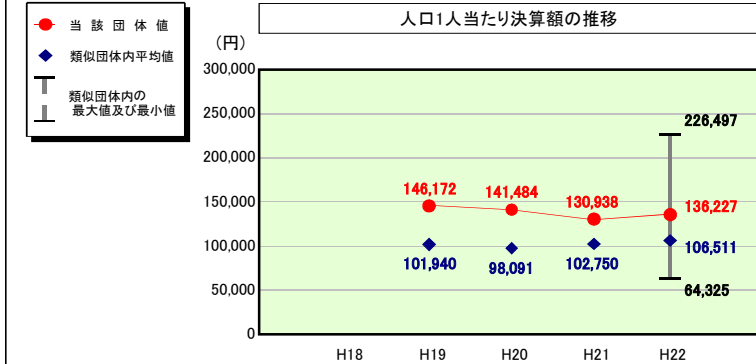
類似団体平均からは、低い水準となっているが、公債費の高い本町においては、やむを得ないが必然である。財政健全化のためにも、赤字特別会計にも多額の繰出金支出など、厳しい状況ではあるが、今後も引き続き、抑制に努め、経常収支比率の減少に努めていくところである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県屋久島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



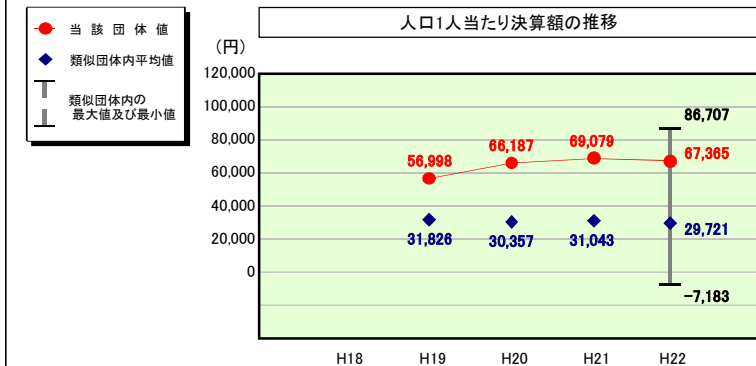
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,600,010	117,561	88,358	33.1
賃金 (物件費)	63,500	4,666	8,888	▲ 47.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	271,303	19,934	12,984	53.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	87,386	6,421	3,969	61.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	92,268	6,779	1,893	258.1
▲退職金	▲ 260,416	▲ 19,134	▲ 10,284	86.1
合計	1,854,051	136,227	106,511	27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.05	10.22	1.83
ラスパイレズ指数	97.0	94.3	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

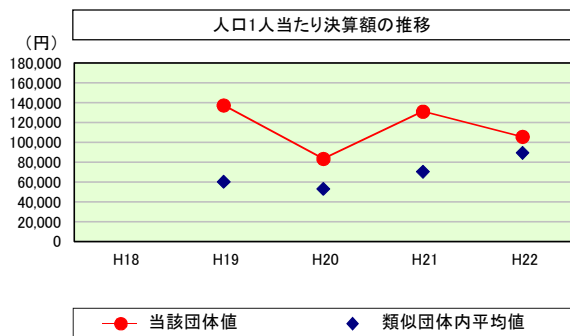


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,073,131	152,324	55,952	172.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,773	11,005	15,137	▲ 27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,041	444	5,889	▲ 92.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,415	5,909	1,487	297.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	583	43	25	72.0
▲特定財源の額	▲ 103,858	▲ 7,631	▲ 2,684	184.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,289,251	▲ 94,728	▲ 46,085	105.6
合計	916,834	67,365	29,721	126.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

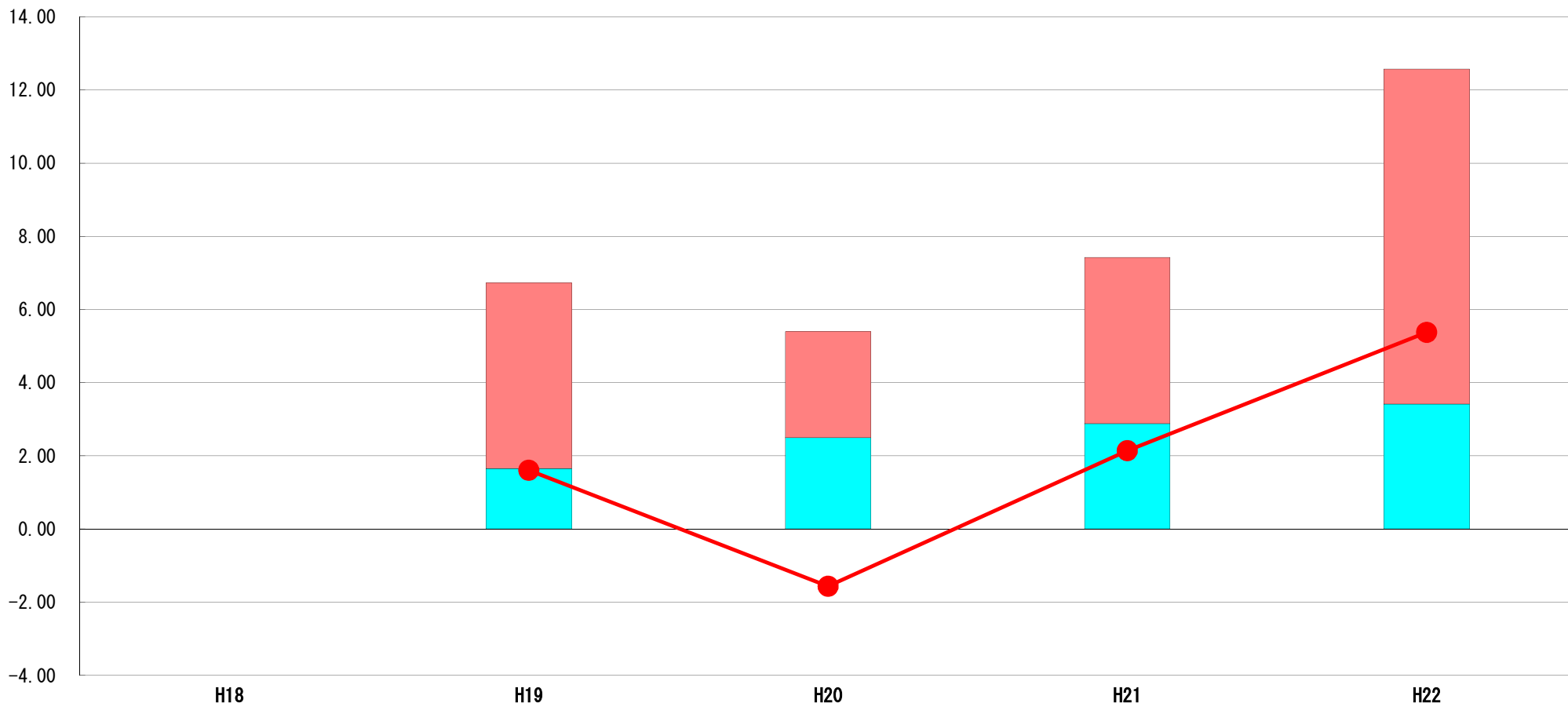
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	1,854,173	137,265	-	60,088	-	-
	うち単独分	1,164,917	86,239	30,773	-	-
H20	1,127,089	83,303	▲ 39.3	52,940	▲ 11.9	▲ 27.4
	うち単独分	620,573	45,866	28,496	▲ 7.4	▲ 39.4
H21	1,791,766	131,006	57.3	70,254	32.7	24.6
	うち単独分	894,971	65,436	41,764	46.6	3.9
H22	1,435,391	105,466	▲ 19.5	89,245	27.0	▲ 46.5
	うち単独分	799,587	58,750	42,966	2.9	▲ 13.1
過去5年間平均	1,552,105	114,260	▲ 0.5	68,132	15.9	▲ 16.4
	うち単独分	870,012	64,073	36,000	14.0	▲ 18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県屋久島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	5.07	2.90	4.54	9.16
 実質収支額		-	1.65	2.49	2.88	3.41
 実質単年度収支		-	1.60	▲ 1.57	2.14	5.37

分析欄

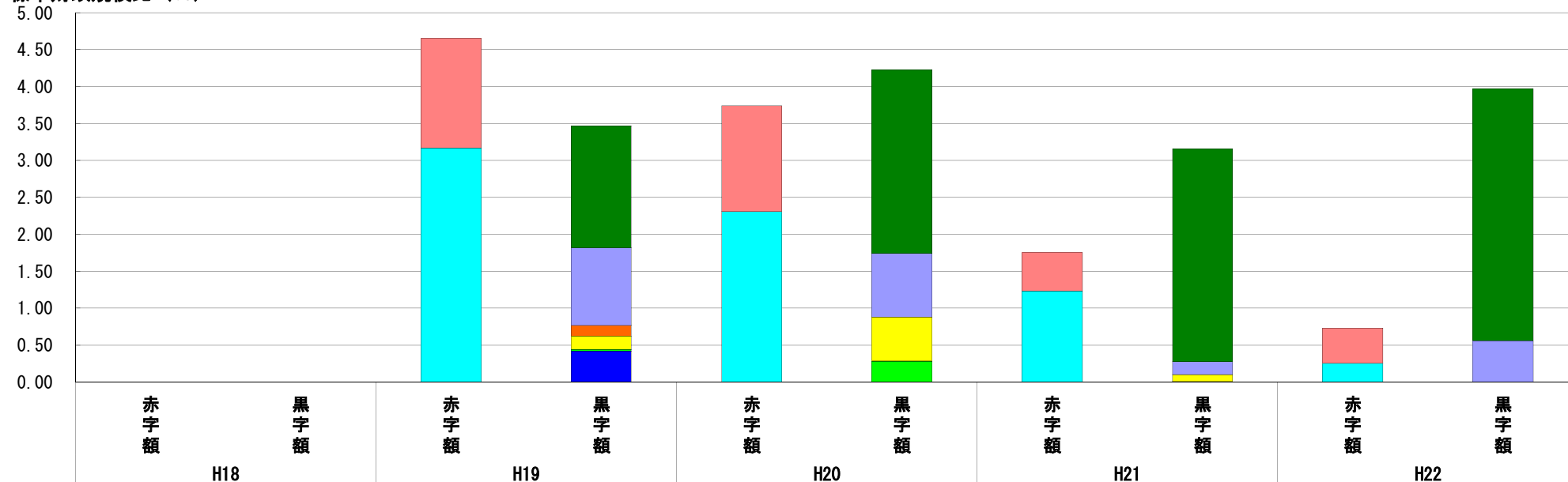
財政調整基金残高においては、年次的に財源を確保し積立を行っているが、依然として類似団体平均と比較してもまだまだ低い状態であるので、今後も継続して積立金の確保に努めていきたい。
 実質収支額においては、国の経済対策交付金事業の多くが翌年度繰越となったが、昨年度と比較すると、増加した。
 実質単年度収支においては、財政調整基金への積立を積極的に行っていることから、増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県屋久島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
屋久島町船舶事業特別会計		-	▲ 1.48	▲ 1.43	▲ 0.52	▲ 0.47
屋久島町簡易水道事業特別会計		-	▲ 3.17	▲ 2.31	▲ 1.23	▲ 0.26
一般会計		-	1.65	2.49	2.88	3.41
屋久島町介護保険事業特別会計		-	1.05	0.86	0.18	0.56
屋久島町診療所特別会計		-	0.15	0.00	0.00	0.00
屋久島町国民健康保険事業特別会計		-	0.18	0.59	0.09	0.00
屋久島町後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
屋久島町老人保険事業特別会計		-	0.02	0.28	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.42	0.00	0.00	0.00

分析欄

経営健全化計画を策定している船舶事業並びに簡易水道事業において、赤字となっている。それぞれ計画に基づき、資金不足の解消に努めているところである。この赤字会計においては、年次的にその連結実質赤字比率は、減少してきており、平成22年度をもって簡易水道事業については、当初計画よりも早期に資金不足を解消できたところである。船舶事業についても、早期の資金不足解消に努めたい。

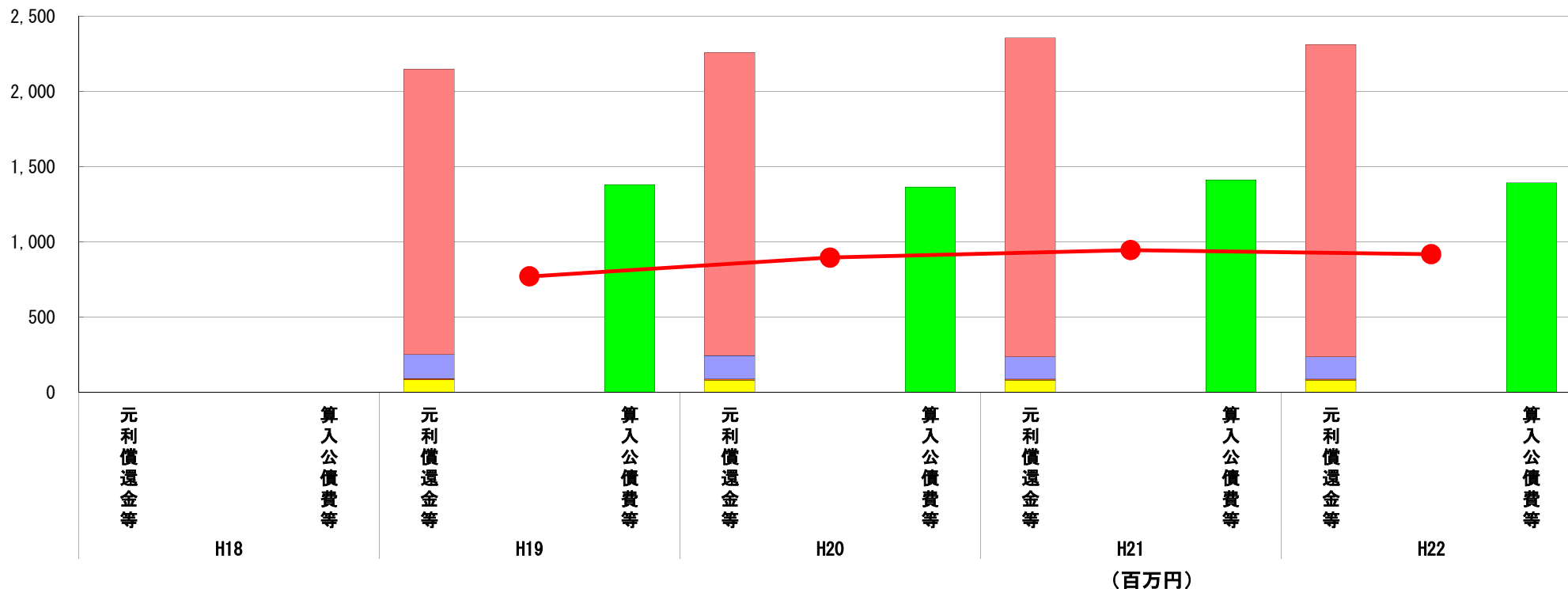
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県屋久島町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,899	2,015	2,120	2,073	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	159	153	149	150	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	9	10	6	6	
	債務負担行為に基づく支出額	-	80	80	80	80	
	一時借入金利息	-	2	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,379	1,364	1,411	1,393	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	770	895	945	917	

分析欄

本町は、公債費負担適正化計画策定団体である。元利償還金については、表のとおり平成21年度がピークとなっているため、平成22年度は若干減少したところである。それに伴い、実質公債費比率の分子も若干減少している。しかしながら、公債費負担適正化計画の基準である18%を下回るには、この減少傾向が数年が必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

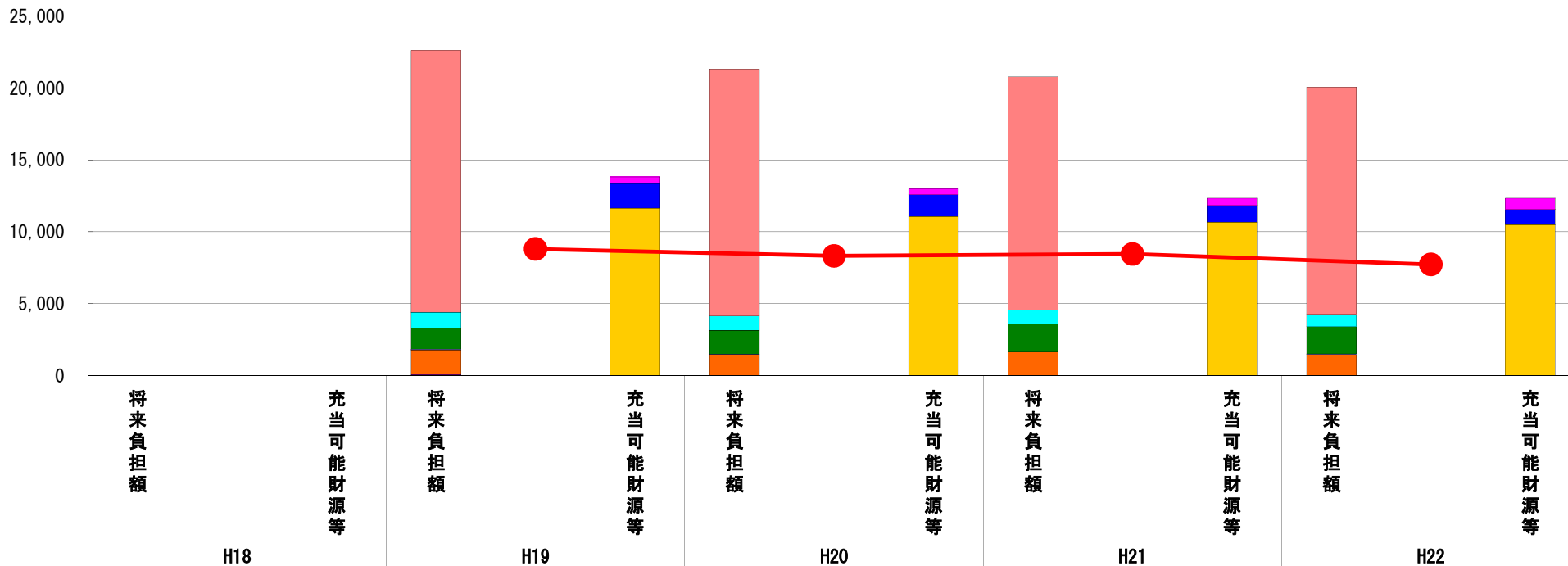
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県屋久島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	18,209	17,168	16,236	15,795	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,108	1,028	949	867	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,477	1,630	1,940	1,898	
	組合等負担等見込額	-	31	27	22	17	
	退職手当負担見込額	-	1,712	1,462	1,629	1,487	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	69	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	451	422	500	800	
	充当可能特定歳入	-	1,715	1,511	1,175	1,064	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,639	11,060	10,655	10,478	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,800	8,322	8,445	7,722	

分析欄

地方債残高が平成19年度を境に減少傾向にあること、ここ2年基金に積極的に積立を行ったこと、また、新たな地方債については、交付税参入のある有利な起債を借入を行っていることから、将来負担比率は、減少傾向にある。しかしながら、依然として地方債残高は、高水準であるため、公債費負担適正化計画に基づいて、財政運営を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。